

## 戦前の二重の公共性について

— とりわけ、修身教育と公民教育、「家」制度に着目して —

渡 邊 国 昭

### 〔抄 録〕

戦前における国民は臣民であり、体制側から臣民を捉えたとき、そこに私的性質は認められてはいなかった。しかし、それは当時の国民が私的性質をもちあわせていなかったことを表してはいない。

本論では、公的意識に基づく公共圏と私的意識に基づく公共圏とによる二重の公共性について、修身教育や公民教育、「家」制度を中心とする公的意識に基づく公共圏に対して、「家」観念が元々備えていた私的意識に基づく公共圏との関係について論じる。

キーワード 公共性、公民教育、修身教育、「家」制度

### はじめに

明治時代における日本の近代化は、列強による対外的脅威に後押しされたためだった。特に隣国の清が列強諸国によって壊滅状態にされている状況は、当時の政府にとって西洋的近代化を最優先事項にさせる要因だった。明治政府は五箇条の御誓文の方針に従って、列強に対抗でき、独立国家を維持するためには人材の育成が最重要課題と考えた。

そのため、明治時代前半は、「富国強兵」論のもと、産業革命と徴兵制度の確立が国家的課題だった。特に教育においては、学制を公布し、義務教育制度を確立し、教育の普及に努めたが、当時の日本は、文明開化の影響で洋学が重視され、伝統的な儒教中心の道德教育が軽視されがちだった。その状態に対し、井上毅や元田永孚らにより、道德的指針として1890年に「教育勅語」が發布された。

さて、ここで明治期の教育勅語成立に触れたが、これは教育勅語登場前後における「国民」意識に注目したいためである。大日本帝国憲法下では、国民は「臣民」とされていたが、教育勅語の登場から公民教育を経て、この「臣民」の性質の変化への着目が、当時の公共性認識を研究する上で重要な点と考えた。

堀尾輝久は、戦前においては天皇制絶対主義国家の体制を維持しつつ、大衆を個々の家族単位で統制していたことを説明している<sup>(1)</sup>。また、明治後半の絶対主義から大正期の大衆的デモ

クラシーを経て、昭和初期のファシズムに至る期間、国民は「臣民」から「公民」、「皇民」と表現を変化させるが、いずれも天皇制国家の枠を出ることはなかった。そして、その期間、国民は「臣民」と「公民」の間に「市民（自由）」的性格を持ち合わせてはいなかった。また、三者はいずれも私人としての面を否定され、国家との公的な関係、抽象的な関係、国家との一体感を強調されていた。その点で、服従・従順・義務を属性とすることで同列なのだと言える<sup>(2)</sup>。つまり、戦前の国民観は、「私的」性格は考慮されず、公共圏においては、もっぱら「公的」性質のみが表出していたのではないかと考えられる。

そこで、本論文の戦前における「公共性」研究の足がかりとして、まず戦前の国民観の再検討と、次に「家」観念からみる社会的領域の検討との二つの課題を設定した。

一つ目の課題に関しては、上記を元に、公民教育に触れたい。国民観が公的性質をもっていたことは、狭義の公民教育が「自治教育」とされていることからとも言える。この「自治教育」は、「天皇制政治構造の規程であり、民主主義の空洞化の装置」<sup>(3)</sup>として存在していた。この日本の自治教育によって、明治末期の共同体秩序の動揺に対する再編がなされた。また、1910年前後には「地方改良運動」による隣保組織が復活し、従来の修身教育の徳目主義の修正も図られた。思想的悪化は修身教育のなされる少年期よりも、青年期以後だとされ、社会教育・中等教育の次元での青年の把握の重要性が考慮されるようになり、公民教育が、地方の共同体の中で青年を対象とした「善良なる地方町村民」の教育すなわち公民的態度の陶冶の役割を担った。

一方、二つ目の課題に関しては、「家」制度がもっていた性質に触れる必要がある。「家」は公的領域や私的領域といった領域的な存在ではなく、他者との関係性や、公的領域にある世界から隔離されている状態である。しかし、牟田和恵は、西洋の前近代において家族は「親族(kin)や共同体に対して開放的で、家族のプライバシーや夫婦・親子の個人間の関係は重要視されていなかった」<sup>(4)</sup>が、近代における家族は「性の平等・子間の平等を実現し核家族内の情緒的結合が強化され家族への親族・共同体の影響が低下して核家族単位の境界が強調」<sup>(5)</sup>されたとしている。ならば、なぜ日本の戦前の「家」制度は共同体へと開放されたのだろうか。このことは、近代化を果たした明治政府が、私的領域に位置するべき「家」を国家的に制度化し、家族国家として抑圧的に社会的領域へと開放する形で管理せざるをえなかったことを意味する。牟田は、国家支配の安定化と、国民的な家族観の安定化との2面の危機回避からくる領域的開放だと説明している<sup>(6)</sup>。社会的領域は、公的領域と私的領域という古典的な領域区分が崩壊したことで概念的に登場する。ならば、社会的領域に解放された「家」に帰属する家族に関する「私的」性質も考慮する必要があるのではないだろうか。

以上、概略的に戦前の国民観を公民教育と「家」制度を中心に整理した。筆者は戦前の公共性の構造について、「公」は「おかみ」であり、いわば主従関係的な重層的構造として把握できると説明した<sup>(7)</sup>。

では、戦前の国民観が公民教育によって形づくられた「公的」性質としての国民と、家族国

家によって維持された国民支配と家族観との両面から、この重層的構造において抑圧された「私的」性質をもった個人とはいかなるものだったのか。制度としての「家」制度を越えた、生命に直結した存在としての個人が「私的」存在として生活、生命の本質として他者と同一化できない私的領域が存在しているのではないか。そして、システムとして「家」制度を社会的領域へと開放しても、個人としては生活世界の中に主観を伴って「暮らして」いたのではないか。

すなわち、当時の天皇制イデオロギーに帰結する体制側から捉えた公的領域に位置する公共圏と、「家」制度によって体制内に定位するよう再構成された大衆が個人として抱えもっていた私的領域に位置する公共圏との重層構造によって二重の公共性が存在していたと指摘できる。本論文ではこの二重の公共性の構造を、公民教育・修身教育と「家」の制度・観念との構造分析を中心に明らかにしたい。

## 1. 公民教育・修身教育と「家」の制度化による国民統制

### (1) 公民教育における国民の統制

戦前において、わが国の宗教・倫理などの内面的価値からの国民の解放は不徹底なものだった。これは、天皇制がイデオロギーとしての特質をそなえていたために、天皇が権威の中軸と存在していながら、同時に全ての内面的価値の根源として存在していたことからもうかがえる。

丸山真男はこの天皇制の特質から、「権力が権威と混合され政治と道徳が無制限に相互浸透し、したがってまた公的なものと私的なものの区別がなくなり、お上の命令はいっさいの私的領域をおおう」と述べ、公的領域と私的領域の混在を説明し、堀尾輝久もこの混在に着目し、「厳密な意味での公民（観念）は存在しえない」と述べている<sup>(8)</sup>。

ところで、戦前において、公民教育がなされた最大の要因は普通選挙との関係にある。当時、公民は議会制度下の国民であり、公民教育は、国民精神作興を指導理念とする政治教育であった。いわば、「非自由化の教育」<sup>(9)</sup>だった。

とりわけ、公民教育は社会教育の場で推し進められ、成人教育や中学師範へと拡大されていた。公民教育は、臣民に対して権利の主張にかえて、義務感の養成を、そして公民的態度と国家的忠誠とを注入し、自由をもたない公民を生み出した。このように、公民教育は国家の独占段階における体制再編の過程での政治の論理の貫徹を象徴していた。

一方、こうした公民教育に対する批判の論調も存在した。紀平正美は、「公民」のもつ意味が西洋における「市民burger」として、地方自治において使用されたことから、「大御宝即ち国民の意味において解釈しなければならぬ」<sup>(10)</sup>とした。すなわち、「国民 citizen」としての性質を公民の本来的な性質であるとして、国体論的教育観の観点から、公民教育を考えるべきだと主張した。しかし、この、国体論的教育観は、社会的現実の変化によって否定、修正せざるをえなかった。公民教育は、大正前期から教育勅語を中心とする徳目中心の修身に対する批判に対

する体制側からの新たな対応として登場したが、天皇制イデオロギーの体制下においては、自由市民を否定する方向性をもっていた。堀尾は公民教育が、階級意識を持った労働者の存在を否定しさるのではなく、その事実を認めるがゆえにそれに対応する新しい経済倫理を注入し、意識におけるプロレタリア化を防ぐために、国家に福祉国家としての幻想を与え、権利義務を単純に否定し、つとめを強調したと説明している<sup>(11)</sup>。

そのための国民的義務、公民的態度の養成が急務とされ、これにより労働者大衆の民主主義を空洞化させることに成功したのである。こうして、政府は、公民教育によって臣民を「つねに支持を与えてくれる大衆」である公民として、体制内に定位させたのである。

この段階において登場した公民教育は、西欧と同様、体制の論理の転換と貫徹をより有効にするためのイデオロギー政策の任務をもって登場したが、西欧においては古典的市民社会から福祉国家（大衆国家）へと転化し、大衆を基調として組織化したのに対して、日本においては天皇制絶対主義国家をそのまま「民本的」道義国家へと移行させ、「家」の原理を基調として伝統的秩序を強化・再構成した。すなわち、日本では体制の論理の転換ではなく、部分的な修正による体制の貫徹として純粹化の方向へと進み、日本的ファシズムのイデオロギーの絶対主義的側面を支えるようになっていった。

臣民、公民、皇民の国民としての特徴は、いずれも天皇制国家の論理の範疇からは出ることがないために、三者はいずれも私人としての面を否定され、国家との公的な関係・抽象的な関係、国家との一体感を強調し、服従・従順・義務を属性とすることで同列である。このことから、わが国における「公民」と公民教育の特徴は、公民教育は皇民の教育として、体制内への組み入れ機能だと捉えられる。

さて、具体的に公民教育の性質の特徴をみよう。1901年の「法制及経済」の設置において、「法制経済は、現行法規の大意及理財財政の一斑を授くべし」とした。次に1931年には「公民科」を新設し、中等教育における公民教育の中心的教科に位置づけ、「公民科は、……殊に遵法の精神と共存共榮の本義とを會得せしめ、公共のために奉仕し、協同して事に当るの氣風を養い、以て善良なる立憲自治の民たるの素地を育成することを以て要旨と」（傍点筆者）した。さらに1937年の「公民科」改正の際には、「立憲政治及地方自治の大意を會得せしめ、殊に遵法奉仕の念を涵養する」（傍点筆者）として、性格を一変させている。

すなわち、当初は国民の生活基盤としての知識を養成することが目的だったが、次第に遵法や公共奉仕を掲げ、最終的には天皇制イデオロギーを軸とした国体護持の様相を明確にしていた。このことから公民教育の性格は、昭和初期においては修身教育との関係が深まっていたと言える。

では、「公民」は、いかなる意味を含んでいたのだろうか。佐藤熊治郎は、臣民、公民、下民の三つの区別から「公民は下民（Untertanen）に對する語で、下民は専制治下に支配される人民、公民は参政権を有する自由民を意味するものと解される」と説明し<sup>(12)</sup>、ドイツの国家公民

(Staatsbürger) をあげ、日本においては臣民がこれに相当するとしている。そして、臣民は私生活と公民的性格とをあわせもっているという。一方、公民は、国家との上下関係を意味し、その関係上において初めて理解されると説明し<sup>(13)</sup>、公民としての生活を個人対国家の関係とし、個人対個人の社会生活は公民教育の範疇外にあることから、前述の公民科の要旨に矛盾があると指摘した<sup>(14)</sup>。

この矛盾は、公民教育がその性質を変化させていった過程で修身教育と結びつき、国体論的教育観によって、臣民としての私生活の範囲にまで拡大されたことを示している。その意味で公民教育における公民は、臣民の公民的性格のみならず私性格をも含んでいたと言えよう。

## (2) 修身教育と公民教育との関係からみえてくる公共性

昭和に入ると修身教育と公民教育とは密接な関係をもつようになったが、その関係性はいかなるものだったろうか。

野田義夫によると、「公民科要旨中の遵法の精神、共存共榮の本義、公共の為の奉仕即ち社會奉仕乃至協同して事に当るの氣風等は凡て道德に属す」という<sup>(15)</sup>。野田はこのことを公民道德と呼び、一般国民道德から除外してはならないとし、この点で公民教育と道德教育とが重なり合うと述べている。すなわち、公民教育は道德教育の基礎の上に立っていたのである。しかし、言い換えれば、修身科と公民科とに分割していたということは、公民道德と国民道德とを区別していた事に他ならない。

廣澤嘉雄は、教育の目的は倫理学が決定するとし、教育の本義は德育とした上で、德育は、「個人道德育」よりも「社会道德育」を重視すべきだとしている。それゆえ公民教育を教育目的論の問題だとし、公民科のみにとらわれるのではなく、人間の教育として、あらゆる学科においてもその目的は達成されるものと説明している<sup>(16)</sup>。

また、廣澤は、公民教育が要求された理由にも言及しており、原因を三つあげている。一つ目に普通選挙の実現後も「立憲自治の民たるの自覚」がない事であり、二つ目に学生連盟や社会科学研究としてのマルクス主義の台頭が「国体」と相容れないものを生み出した事であり、三つ目に経済困難だとしている。すなわち、公民教育が担っていたのは、公民道德のみならず、政治教育や、経済教育も含まれており、この3領域が相互に連携し、公民教育にリアリティを与えていたと言える。

ところで、当時文部省は公民教育と公民科とを明確に区別するように強調していた<sup>(17)</sup>。公民科が修身科と分離された理由は、第一に修身がどこまでも教育勅語中心の教育であり、他の教科がその補助にあたるという形をとっていた事にある。国体を支える公民の形成には、教育勅語による徳目中心主義に偏っては困るというわけである。長倉矯介によれば、修身教育は徳目本位の概念教育であり、これでは「実践窮行」が容易でないので、生活教育として公民科を独立させる事ではじめて、それら徳目が現実味を帯びるという<sup>(18)</sup>。

このように、公民教育は着実に臣民を公的領域へと誘っていった。眞田幸憲は、公民科における教授の主眼として、「公民的知識を網羅することではなく、農村生活の實際に即して、良公民たるべきことを自覚せしめ、……単に冷なる知識報告の伝達ではなく、青年の心情を啓発鼓舞し、其の行動を善導し、理想郷を自己の農村に発見せしむる上に資するものとならねばならぬ」事をあげ<sup>(19)</sup>、修身科においては、「道徳的意識を刺激し、培養して、無意識に實行して居る善行為を有意的のものたらしめ、風習の善悪を弁ずるの素地を作り、郷土を愛するの念を鼓舞することが肝要である。……教訓を与ふる所以は實行せしめんがためであり、其の實行は近きより初めねばならぬことも亦通則である」（傍点筆者）と説明している<sup>(20)</sup>。公民科と修身科の双方とも、最終的には郷土を支える公民の育成という教育目標が掲げられ、青年教育の場で実践されていた。ここに公民の公的性質をうかがうことができる。

従って、公民教育と修身教育とによって育まれた道徳的共同性は、常に社会的連関において体现されると言える。公民においては、「公德」として、修身においては「忠孝」として、公的領域における概念と実践として国民統制を担っていたのである。

### （3）「家」制度、公民教育・修身教育による公共圏

戦前における国体の統制は、公民教育や修身教育が利用されたが、同時に、体制と個人の根本的なインターフェイスとして機能したのが「家」制度だった。「公」の建前としての天皇制国家、すなわち国家的共同体としての国体は、村落共同体を統制し、家父長制家族制度を前提として「家」を中心に成立していた。

ところで、修身教育においては、母親のもつ親密性を利用した新しい家庭像が提示されていた。近代化の過程で西洋的な家庭像を定着させるためである。牟田が示すように、修身教科書のもつ言説的メタファーを伴って、「近代化および産業化に伴う家族の求心的縮小変動と表裏をなす保護あるいは、監督の形をとる管理」<sup>(21)</sup>によって、家のもつ家庭的・私的な性格をも国家と個々の家族を結びつける手段とした。

こうして作り上げられた「家」が、家族国家の体制的な基盤となっていった。その象徴として利用されたのが天皇と国民との関係性である。とりわけ、修身教科書での天皇の描かれ方が三つの時期に分けられることが指摘できる。一つは明治15年の「幼学綱要」までの天皇があまり登場しない時期、今一つは、「幼学綱要」以降、明治25年前後までの天皇が概念として登場する時期、そして、それ以降の実体化した天皇が描かれる時期の三つである。

しだいに忠孝一致が説かれるようになり、天皇の具体的人物像として恩徳が描かれるようになった過程には、あたかも父子の感情として描かれることで、權威的な家族関係の拡大がはかられていたことがうかがえる。このように、家族国家観のイデオロギーを国民意識の中にもち込んだことは、公的領域における公共圏の一定の完成を果たしたことを意味している。

「家」という心的空間が拡大されたことで、個人の視野は否応なしに拡張されたが、アレントが

示すように、「視野の広い思考様式は他者のパースペクティブを考慮に入れなければ」<sup>(22)</sup>ならず、普遍性と妥当性のもとに大きい連帯が生み出されることになり、同時に社会としての空間的・意識的統一がなされる。その意味において、「区別と差異が個人の私的問題になったという事実を政治的、法的に承認」<sup>(23)</sup>するような形で公的領域としての公共圏が形成されていったのだと説明できる。

一方、公的領域の形成は、明治政府の制度改変による「家」の性質転換とも関係する。小山静子によると、近世社会においては、「家」は公共領域と、私的領域としての家内領域との分離、公私の区別は存在してなかった<sup>(24)</sup>。例として、武士社会における子どもの存在があげられる。子どもは家名、家禄、家業を体現した「家」を存続させていくための公的存在であり、出産・育児は私事たりえなかった。これが、廃藩置県や秩禄処分、職業選択の（一応の）自由などの、明治の封建的主従関係の解体によって、「家」のもつ公的意義や経済的基盤を消滅させていった。そのために、小山は、家族は私的存在に転換していったとする。同時に、家庭において性別役割分業が成立した<sup>(25)</sup>。近代・西欧的な新しい家族像が、明治初期には言説レベルで、明治20年代には、家庭論が盛んに論じられ、現実レベルにおいても明確な性別分業が都市部の新興中間層に登場し、女性が家内領域を、男性が公的領域を担った。この公私による性別役割分業によって「家」は公的領域と私的領域との両義性をもちあわせるようになった。すなわち、「家」を家族連帯として捉えることで、情緒的な集合としての女性的な私的領域に、また、制度として捉えることで、家父長制に基づいた男性的な公的領域に位置づけられたと言える。

また、教育としての個人の統制は、1937年に出された文部省の『國體の本義』にみることができる。ここでは「個人は、その発生の根本たる國家、歴史に連なる存在であつて、本來、それと一體をなしてゐる。然るにこの一體より個人のみを抽象し、この抽象せられた個人を基本として、逆に國家を考へ又道德を立てても、それは所詮本源を失つた、抽象論に終るの外はない」として、「個」と「全体」としての国家との関係が記されている。

以上のことから、国民統制は、二つのベクトルによって進められたと説明できる。一つは、教育による統制であり、とりわけ公民教育が、個人対個人としての共同性ではなく、個人対国家としての共同性を志向していたことである。そして、もう一つは、「家」制度によって家族国家として国民を1戸単位で統制したことである。かつての拡大家族としての「家」を小家族としての「家」に再編成することで、私的な親密圏を形成した。この親密圏において生活と職業を分離させ、公私の両義性を生み出し、「家」を公的領域に開かれた窓として位置づけたと言える。次章では、このような「家」のもつ両義性に焦点化し、論を展開していきたい。

## 2. 制度としての「家」と観念としての「家」

### (1) 「家」制度における国民

明治維新以降の近代化に向けた国家的戦略は富国強兵だった。これは、国家が、国家全体の産

業化と都市化とを進行させることで、西欧同様に近代的な中央集権国家をめざす路線をとったためである。この近代化の過程に積極的に持続されたのが、一見近世への逆行ともとれうる、伝統的「家」規範であり、「家」制度として、大衆統制を家族単位で推し進め、急速な近代化を実現した。

この近世までの慣習的家族集団は、法制化によって「家」制度として体系化され、家族のあり方の実質を変容させた。社会を再編成するプロセスと密接に関連し、家族国家の構造の基盤として「家」制度が機能し続けたのである。牟田は「家族の近代と伝統を分ける重要なメルクマークの一つは家制度にある。……敗戦後家制度が廃止され家族が「民主化」されるまで日本の家族は伝統的形態を保っていた」<sup>(26)</sup>と構造的問題としては、明治期以降も家族形態は近代化していなかったと指摘しているが、実質は家族と国家の接合によって、天皇・国家に対する民衆の忠誠を動員・正当化の機能を担ったと言える。

「家」制度は、元田永孚や井上哲次郎らによって構築され、学校教育を主な媒介とした普及運動によって浸透した。制度化された「家」は、戸主と家族から構成された。戸主は家の統率者であり、家族は戸主を筆頭とした一つの戸籍に登録された。家族単位の統率のために、戸主には家族の婚姻・養子縁組、入籍・去家に対する同意権や、家族の居所指定権、家籍排除権など多くの権利が付与されていた。

ところで、家族国家観のイデオロギーが準備され、教化されるに至った背景は何だったのか。牟田は、国家の支配体制そのものに対する危機意識と、家族そのものの危機との二つだと説明している<sup>(27)</sup>。前者は自由民権運動や社会主義思想、個人主義思想など、国家権力を脅かす社会的潮流や趨勢の成長への危機感であり、後者は農村から都市への移住、「一家離散」が相次ぐ現実には家族制度が崩壊したことであり、「家族制度の桎梏下に呻吟する近代的自我」<sup>(28)</sup>の芽生えを圧殺するものとしての機能を期待したためである。そして、これを伝統的な祖先崇拜観念が補強し、国家神道によって天皇家の神話的先祖の傘下に元来無関係な国民の「家」の先祖を組み入れることで、天皇と国民とを一体化した。井上は「國君ノ臣民ニ於ケル、猶ホ父母ノ子孫ニ於ケルガ如シ、即チ一國ハ一家ヲ拡充セルモノニテ」<sup>(29)</sup>と教育勅語の解説として国家全体を家族のように説明していることから、家族国家観の重視がうかがえる。

より具体的に見るために国定修身教科書を見てみよう。とりわけ第一期（1903～1911）と第二期（1911～1919）に特徴が色濃く見てとれる。第一期においては、「他人の自由」「社会の進歩」「競争」「信用」「金銭」などの公民道徳、産業社会の功利主義的道徳観が中心だったのが、第二期においては、「皇大神宮」「建国」「国体の精華」「皇運扶翼」「忠孝一致」「皇祖皇宗の御遺訓」などの言葉が登場する。特に、「忠君愛国」の課を見ると、第一期においては、「一旦國難起こらば、われ等臣民は身を棄て、家を忘れて、天皇陛下の大御心を安んじたまつらざるべからず。平時にありては、よく身を修め、家をととのへ、おのおのその本分をつくすべし。農商工等の諸業に従事するものは、その業に勉励して國の富強を増し學問技術にたずさわるものはこれを研究練磨して、國の文明を進めんと志すべし。」とあり、第二期においては、「子の



父母を敬愛するは人情の自然に出づるものにして、忠孝の大義は此の至情より発するものなり。……我が國は家族制度を基礎として國を挙げて一大家族を成すものにして、皇室は我等の宗家なり。我等國民は子の父母に対する敬愛の情を以て萬世一系の皇位を崇敬す。是を以て忠孝は一にして相分かれず。……忠孝の一致は実に我が國体の特色なり。」(傍点は筆者)とある。第二期においては、明らかに国家全体を家族としてとらえ、天皇を父母になぞらえて忠孝一致を礼賛する上での忠君愛國へと変化している。

したがって、近代化の大前提として富国強兵政策がとられ、当初は経済・産業の両面を強化するために、国力の充実ははかられていたが、それらが成熟してゆく過程において、思想的方向性に統制がとれなくなっていった。そのため、家族国家観のイデオロギーによって大衆統制をはかり、国家を大きな「家」として、父母である皇室に対して「忠」のみならず、「孝」をも含めた大掛かりな統制システムとして、公教育を再構成していったと言える。制度面から国民を捉えると、公的性格をもち合わせた「皇民」として体制内に定位していったのである。

## (2)「家」観念と「家」制度

「家」は、そもそも家族の生活空間のことを意味している。そして、狭義の家族は、「永續的結合の下に在る夫婦と其間に生まれたる子女とより成れる團體」<sup>(30)</sup>だが、一方で「家」を一族のシンボリック集合形態として捉える場合、家族の形態の問題として語られる。

家族の形態は社会構造の変動と連携して変化する。そのため有史以来の継続した歴史性を持ちあわせているが、本論においては、とりわけ近世後期の「家」観念から近代的「家」観念に焦点化したい。

江戸から明治にかけて、量的・質的にも圧倒的に重要性をもつのは耕作農民だろう。彼らの生活様式は、玉城肇によると、①小さい耕地から、多種多様の農作物をできる限り多量に生産する必要性、②家父長の指揮・監督を中心とした家族の無償労働、③家父長の蓄積した経験と熟練への依存と継続、の3点に要約される<sup>(31)</sup>。家父長は、継続的な「家」の維持のために、その地位や権威が内在的・潜在的に保証されていたのである。

また、こうした農民家族における「家」は、「単なる消費生活の単位ではなくて、生産ならびに労働の単位」<sup>(32)</sup>だった。すなわち、労働と生活との空間的領域が一致していることから、家内領域と公的領域とが未分離の状態が存在していたと言え、同時に「私的」領域という区分自体が成立しないものだった。そして、農業という共同労働を必要とする労働形態において、本家・分家を中心とする同族集団による各種の共同労働、親族集団における相互扶助がなされていた。すなわち、シンボリックな集合形態としての「家」においては、集団的結びつきは生産=生計の意識によるものだった。この調和状態を崩壊させうる危険因子は、徹底して排除されなければならなかった。この排除は、予防的観点では、法的・道徳的な諸規範によって、罰則的観点では、村八分などの直接的排除の方法によって徹底された。

しかし、明治になると明治民法下の家族法によって、近代的「家」の観念が形成されてゆく。これらの制度は、家父長原理と親族団体との二重性を外的に規定し、顕在化させた。つまり、生活世界に存在してきた家族の形態としての「家」を、社会システムとして構造化したのである。意識や身体によって生活を実感することの連続から成立していた「家」を、システムとして再構成することは、ルーマンの言うシステムの環境としての意識や身体に過ぎなくなった<sup>(33)</sup>。「家」の社会システム化は、法制度や、近代化・欧米化された家族観を国家の統制下で導入していったことと関係し、未分化の家内領域と公的領域とを分離させた。こうして、家内領域は私的領域として定位されていったのである。

このように、明治の家族法や新しい家族観は、「家」に公的領域と私的領域とをもちこんだが、同時に、職業選択の自由が、労働空間を家内から切り離し、「家」から分離させたことも指摘できよう。職業としての労働は家父長を中心とする男性が、家事としての労働は母親を中心とする女性が担うように変容した。この性別分業形態によって、父親は公的領域に、母親は私的領域に定位していったのである。

この領域分化の背景には国家規範への融合、統合的側面が存在していた。この国家規範は生活空間としての「家」の規範とは別個に意図され、家族国家として、天皇を家父長とした国家全体に行きわたる「忠孝」イデオロギーを計画的に成立させていった。神島二郎は、身分による意識格差について、武士階級と大衆階級をあげ、幕末期において対外的危機に直面し、これに対応するため武士階級において絶対主義が志向され、忠孝一本論が唱えられ、神話的「君臣の大儀」を導入することで、支配の正統性を求めていったことを、また、大衆階級に対しては、仁政的「民本説」などをおかけ、大家族的な庇護の關係に正統性の根拠をおき、為政の基準を民衆の幸福においたことを述べている<sup>(34)</sup>。

伝統的「家」は、前述の通り、複数世帯家族＝同族の集合として存在していたが、近代化によって世帯単位の小家族へと移させた。こうした経緯によって郷土や「家」とのつながりを喪失した個人個人の安心を保障する装置として国家を出現させたのである。

以上のように、「家」は近代化の過程において、制度化によって社会システムとして体制下に統合されていった。父親を公的領域における公共圏に、母親を私的領域における公共圏に分離、志向させていった。それゆえ、「家」は公的私的の両義性を獲得していったのである。

### （3）制度としての「家」と伝統的「家」観念の二重構造

「家」制度は、旧民法によって制度的に定められていたが、その主眼は戸単位での国民支配にあり、国体維持のためのものだった。しかし、こうした国家規範は、「家」の存続の観点でみれば、一家の承継に触れるものであり、一家の生計の観念と現実の生活慣行とのずれを生み出していった。

そのことを探るものとして家憲・家訓の存在があげられ、国家規範とは別に、あくまで物的

財産あつての「家」という意識でさまざまな形で作り出された。米村千代は具体的に家憲・家訓をあげ、それらの多くに共通している日常生活における細かい規定や勤儉力行などに着目した<sup>(35)</sup>。すなわち、「家」の存続は、具現化した現実の生活や財産を維持することであり、国家の規範とは大きく異なる観点だというわけである。

「家」を制度としてのイデオロギーや、実際営まれていた生活や、生活集団の構成員に共有される意識ではなく、実際の集団としての側面から捉えると、個々の家族が超世代的に存続を希求するある種の価値として概念化したものとして考えられる。この場合、前述のずれは、国家体制の変化の中であって、「家」の存続の危機に対して、従来からの「家」を維持していこうとする意図から生じた新たな対応という主体的側面のあらわれだと言える。

ところで、「家」の観念自体は民衆の間にいかに定着していったのか。その過程を植木枝盛は「元来家と云ふは人が風雨寒暑を避け、心神を安全にし、又は所有物を蔵置し、又は來客に接し、又は諸種の事業を爲すの場所として建築する所たるに相違なけれども後世に至つては家筋、家柄、家法、家風など唱ふること起り、第一家の字に仲々重みが出来たるなり」<sup>(36)</sup>と説明している。近世封建社会以降の家、とりわけ武家において付随する俸給制度の確立に伴って特別な家の思想が発生したという。すなわち、伝統的「家」規範は、近世の武家が経験した一家断絶や家禄取上、継嗣問題などの危機の影響を受けた「家」の存続にかかわる観念として説明することができる。そして、時代を経て、国民の現実の家族生活における親族扶助の団体的性格を帯びていったのである。

牟田は、こうした外部的な「家」の制度化をとまなう家族国家観の確立は、儒教的・伝統的な家族観や国家主義に基づくのみならず、情緒的小家族としての新しい家族のイメージにも基づいているという<sup>(37)</sup>。明治期全般を通じて次第に家族国家観が強化されていくが、それを支えたのがこうした家庭主義的なムードだったと指摘している。

このように、国家主導の「家」の規範が押し付けられていたわけではなく、内的な動機からも家族規範を形成していたことがわかるが、この内発的な規範化は、緊密な家族関係を伴い、外部環境から個別化され、また、家族間の情緒的結合を培っていたと言える。この点においては、西欧的近代家族のもつ性格を備えていたが、家族の私化、自律を直接的に生み出すものではないという点で二重構造だったと言えよう。

以上のように、教育として、また、制度として、国家全体を網羅していた国民の統制はいかなる領域的構造を展開したのかを次章で検討してゆく。

### 3. 二重の公共圏による公共性の成立

#### (1) 公的な公共圏と私的な公共圏の関係性

前述の通り、公的な公共圏と私的な公共圏は「家」を媒介に関係づけられていた。この構造的な二重性を中心として家族国家観の定着が進んだが、家族員を個人として一国民として捉える

と、近代化の進行とともに表面化した全般的危機による体制の動揺と再編の過程で、臣民が公民としての志向性をもって体制内に位置づけられていった。そして、臣民としての国民は「忠孝」の基盤としての修身教育に、また、前述の通り、公民としての国民は「公德」の基盤としての公民教育によって再定位されていくのである。

ところで、「公」と「私」とは二重構造として捉えられる。溝口雄三によると、「公」は、より大きい領域に対しては「私」になる<sup>(38)</sup>。すなわち、上位の領域に対して下位の領域は、常に私的領域として定位され、国家を最上位の公的領域として重層的な領域関係を形成し続ける。この構造においては、「公」と「私」が垂直方向に空間化された二項対立的な思考図式と捉えることができる。このように日本における「公」と「私」との関係は領域的なものである。この関係において、公的領域では、「私」が公的領域に立ち入ることは可能だが、「私」の意志の余地はなく、西欧的な公共性概念が「私」と「私」とが集まった結果として現れる共同性に基づいているのとは異なり、公開された場が先行して設定され、その秩序の遵守が「私」を公共圏へと立ち入らせる前提となる。この公私の関係をもとに臣民を、日常生活に基づく「私」と、公民として社会的共同性に参加する「私」とに分離して見てみたい。

日常生活における「私」は親密圏において成立する。また親密圏として捉えた「家」は、大家族から解放された小家族によって形成される。そこでは国家との関係性をもった国民としてのアイデンティティは意識されない。日常生活において意識の中心となるのは根源的な生の連関である。齋藤は親密圏が具体的な他者の生、生命への配慮・関心によって形成・維持される<sup>(39)</sup>と説明する。もちろん親密圏における他者は抽象としてではなく、身体性を備えた人格的存在として登場する。

しかし、親密圏は近代的な個人としての存在の萌芽も内在する。「家」として私的なものが、社会的なものへと変化したことがもつ重大な肯定的意味の存在のためである。経済的実体としての「家」は、家長以外の自由を否定する存在として登場してしまう。

一方、公民として社会的共同性に参加する「私」は政治的生活として理解される。戦前の天皇制イデオロギーにおいては、社会的領域への国家的な介入がなされる。そこでの公民の自由は帰属・参加の自由としてのみだった。前述の日本的公私の関係が前提となり、公民としての自発性は介在していたが、公共空間のコントロールは認められなかった。なぜならば、公民としての国民は、対国家としての存在であるため、より高位の「公」である国家に対しては「私」に転化してしまうからである。したがって、最上位の「公」である国家は、徹底した統制のために、細部にわたる構造的な規定を用意する必要があるがあった。その上で、初めて国家は公的な公共圏と私的な公共圏とを重層構造として管理することができたのである。

## （２）社会的連関としての私的な公共圏

一般に「公共」とは私的な意味を内包しない。齋藤純一も指摘するように「オープンである

こと、閉域をもたないこと」が公共性の条件である<sup>(40)</sup>。ここで言う「私的」とは、人間のパーソナルな意味での、内的な「わたくし」を意味しない。市民社会（Zivilgesellschaft）の自律性の問題として個人がもつ相対的な存在としての「わたくし」である。つまり、純然たる内的世界における主観的個性の問題ではなく、多元的なパースペクティブが存在する社会的領域に登場する間主観的な個人の総体としての私的存在の意味をもつ。

かつて存在していた「家」制度は、一戸単位での国民統制の機能をもっていた。それは、天皇・皇后を父母とした国家全体の家族国家観の中軸になっていたわけだが、一方で伝統的な「家」規範の存続は、家族員の情緒的結合を伴っており、内的な動機によって持続されていた。すなわち、公民としての日常生活と、個人として所有する心的自由の共存によって、国家の体制維持としての「家」制度と、私的な生活圏としての「家」の規範とが、日常の生活において二重の意味的空間として存在していたのである。そして、この心的自由のよりどころが、私的な親密圏であり、その範囲内において公共性が存在していた。

ところで、個人は社会制度による個人支配、文化的立場への抵抗を内含し、主体的人間として行動する。その行動の場は親密圏であり、家族、親友、集落などの親密性や、文化、慣習などの伝統性として、集団性、類似性を軸に「構造」として存在していた。それらは、制度として存在していたわけではなく、小規模の空間性と時間的継続性のある社会的領域へと開かれた形で存在していた。すなわち、公開性原理に基づかない「私」ではなく、間主観的な「相対私的」な公共圏と表現できよう。これは、上位の「公」に対しては「私」として、親密圏の範囲内においては「公」的性質を含む日本の公共性に基づいた領域として把握することができることから説明できる。

## おわりに

この論文では、公共性研究の視点から戦前における二つの公共圏による公共性について論じてきた。とりわけ、公民教育・修身教育による臣民の育成は、国家との公的な関係、抽象的な関係、国家との一体感を生み出していった。

その背景には、明治維新以降の近代化の過程で、二つの目的を達成する必要があったと言えよう。一つは対外的脅威への対抗のための富国強兵論であり、もう一つは近代の思想的基盤にある理性・客観性・普遍性を軸とした合理的知の獲得である。前者は、経済的發展を生み出し、「家」の生計維持の機能を助長した。資本主義化は、労働者としての大衆に階級意識を与えた。このことは、国体護持の直接的脅威となったのである。また、後者は、価値領域を科学（学問）・道徳・芸術などに分化させてゆく。それぞれに対応した文化的行為システムに対して専門家を生み出し、制度化が進んでいった。そのため、価値は単純に日常実践の共有物とは限らなくなったのである。

ところで、カントは「人間は教育されなくてはならない唯一の被造物」<sup>(41)</sup>と言っている。そのために、教育(Erziehung)は、身体的・知的・情操的能力の向上を目指す意図的行為として、道徳・倫理の問題として展開される。したがって、教育によって人間は、社会的機能としての共同性を、政治的社会化によって公的性質を、経験の蓄積による生命に直結する価値の体系化によって私的性質を獲得すると言える。

この教育についての視点は、本論文における戦前の公共性の構造の一端を担った教育システムの分析の中軸となっている。戦前の教育勅語体制や公民教育への着目は、その歴史的事実を対象にしているわけではない。近年の教育における「新しい公共性」論議は、戦後の日本が経験してきた「私事化」への対応の一つだが、多くの論議においては終戦以降の問題として取り扱われている。こうした経緯を踏まえ、本論文は公民教育・修身教育、「家」制度を公共性の問題として取り扱う視点を提供した。

公民教育によって育成された公民は、私人としての面を否定された「つねに支持を与えてくれる大衆」だった。また、国家自体が「公」だったので、公的領域への参加はそのまま体制内への組み込みを意味していた。同時に「忠孝一致」を軸にした家族国家観のイデオロギーを国民意識の中にもち込んだことで、公的領域における公共圏に臣民として定位されていた。

一方、生活世界に存在してきた家族の形態としての「家」は、法制度や、新しい家族観を国家の統制下で導入していったことと関係し、「家」に公的領域と私的領域との概念をもち込むことになった。こうして両義性を獲得した「家」は、社会システムとして、より確実に国家と個人とを結びつける役割を担った。

その結果、「家」が日常の生活において二重の意味的空間として存在し、公民としての日常生活と、個人として所有する心的自由とが共存し、親密圏として顕在化されない私的な公共圏を成立させた。そして、生活の中心である「家」を媒介に公的公共圏と私的公共圏とを共存させていたのである。

#### [注]

- (1) 堀尾輝久『天皇制国家と教育 近代日本教育思想史研究』青木書店 1987 pp.203-205
- (2) 堀尾 前掲著 pp.204-205
- (3) 堀尾 前掲著 p.208
- (4) 牟田和恵『戦略としての家族 近代日本の国民国家形成と女性』新曜社 1996 p.6
- (5) 牟田 前掲著 p.6
- (6) 牟田 前掲著 p.81
- (7) 渡邊国昭「教育における「新しい公共性」についてとりわけ道徳教育における公共性を念頭において」佛教大学大学院紀要第33号 2005 p.184

- (8) ハンナ・アレント著 志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫 1994 pp.76-77
- (9) 堀尾 前掲著 p.246
- (10) 紀平正美「日本文化の特殊性」『公民教育資料集成』帝國公民教育協會 1933 p.1
- (11) 堀尾 前掲著pp.221-233 参照
- (12) 佐藤熊治郎『國民教育の中心問題 其の一 公民教育』育英書院 1933 p.23
- (13) 同時に女性や他民族を例に出して、選挙権の有無の差を持続しながら国籍上は臣民とされていることも指摘している。
- (14) 佐藤 前掲著 pp.28-39 参照
- (15) 野田義夫『修身及公民教育原論』教育研究会 1932 p.550
- (16) 廣澤嘉雄『公民教育の根本問題』玉川学園出版部 1931 pp.28-32
- (17) 公民教育は全学校教育を通じてなされるため、公民科はその一角にすぎないというわけである。この事は戦後の我々の教育の感覚と大きく異なる。現在においては、道徳教育がその位置にある。
- (18) 長倉矯介『公民科の眞精神と其の實際』目黒書店 1933 pp.127-131参照 ただし、公民科は公民道徳を説く教科ではなく、社会における諸行為自体の2面性、すなわち、行為のもつ社会性と道徳性とを区別させる教科だと説明している。
- (19) 眞田幸憲『農村の郷土・勞作・公民教育』東洋図書 1936 p.306
- (20) 眞田 前掲著 pp.304-305
- (21) 牟田 前掲著 p.72
- (22) ハンナ・アレント著 引田隆也・齋藤純一訳『過去と未来の間』みすず書房 1994 p.298
- (23) ハンナ・アレント『人間の条件』p.64
- (24) 小山静子「家族の近代 明治初期における家族の変容」(坂田聡編『家族と社会』吉川弘文館2002) p.252
- (25) 近世以前においても性別による役割の分担は存在していたが、その分業は公的領域、私的領域の区別による分業ではない。
- (26) 牟田 前掲著 p.13
- (27) 牟田 前掲著 pp.81-82
- (28) 牟田 前掲著 p.82
- (29) 井上哲次郎『勅語衍義』1896
- (30) 河田嗣郎『家族制度研究』弘文堂書房 1926 p.198
- (31) 玉城肇「明治民法制定以後の家族」(坂田聡編『家族と社会』吉川弘文館2002) p.230
- (32) 玉城 前掲著 p.230
- (33) 佐久間政広「社会システムの形成における自己準拠の問題 ルーマンの社会システム概念について」(佐藤勉編『コミュニケーションと社会システム』恒星社厚生閣 1997) pp.254-257参照
- (34) 神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店 1962 pp.254-257
- (35) 米村千代「『家』と家憲 明治期における家規範と国家規範」(片倉比佐子編『家族観の変遷』吉川弘文館2002) pp.209-216
- (36) 植木枝盛「日本人、家の思想」(外崎光広編『家族改革・婦人解放論』法制大学出版局 1971) pp.43-44
- (37) 牟田 前掲著 p.108 また、牟田は、修身教科書の言及する親子について、挿絵をもとに明治の全期

間にわたり追跡している。次第に家族間の距離が縮まり、親子関係が上下関係から親密な関係へと変化しているのがわかる。

- (38) 溝口雄三『公私』三省堂 1996 p.63
- (39) 齋藤純一『公共性』岩波書店 2000 p.92
- (40) 齋藤 前掲著 p.5
- (41) カント著 尾渡達雄訳「教育学」(『カント全集』第16巻 理想社版 1966) p.13

(わたなべ くにあき 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程)

(指導：山崎 高哉 教授)

2005年10月19日受理